

2 決算の概要

収支結果



～ 実質収支は黒字を維持、ただし基金を取り崩し ～

◆ 収 支

単位：百万円

	歳入総額 1	歳出総額 2	形式収支 3 (1-2)	翌年度に繰り 越すべき財源 4	実質収支 3-4	実質単年度 収支
H 2 0	38,358	36,967	1,391	373	1,018	▲ 1,729
H 1 9	39,781	38,257	1,524	261	1,263	▲ 1,397
増減	▲ 1,423	▲ 1,290	▲ 133	112	▲ 245	▲ 332

用語

形式収支、翌年度に繰り越すべき財源、実質収支、実質単年度収支

形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、13億9千万円の黒字となりました。

実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 3億7千万円を差し引いた実質収支は、10億2千万円の黒字となっています。

一般家庭の1ヶ月の家計に例えれば、翌月払いのクレジットの引き落とし予定分を除いた黒字(赤字)です。

実質単年度収支

実質単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金への積み立て
+ 地方債の繰上償還 - 財政調整基金の取り崩し

実質収支には、前年度以前の赤字や黒字の要素が含まれています。
また、年度間の財源過不足を調整する財政調整基金への積み立ては、将来の財源不足に備えて積立を行うもので、その年度では支出となりますが、後年度に取り崩せば収入となり、地方債の繰上償還は、償還を行う年度においては大きな支出となりますが、後年度の地方債償還利息を削減することができるなど、長期的に支出を削減する効果があります。

これらの要素が無かったこととして算出した収支は、決算年度の本来の収入と支出のみの収支であり、収支の実状を示します。

平成20年度は 17億3千万円の赤字となっており、これは基金の取り崩しによって財政運営が成り立っていることを意味します。

一般家庭の1ヶ月の家計でいえば、定期貯金の積み立てや解約、ローンの繰上返済を収支から除いたもので、給料と生活費のバランスがわかります。

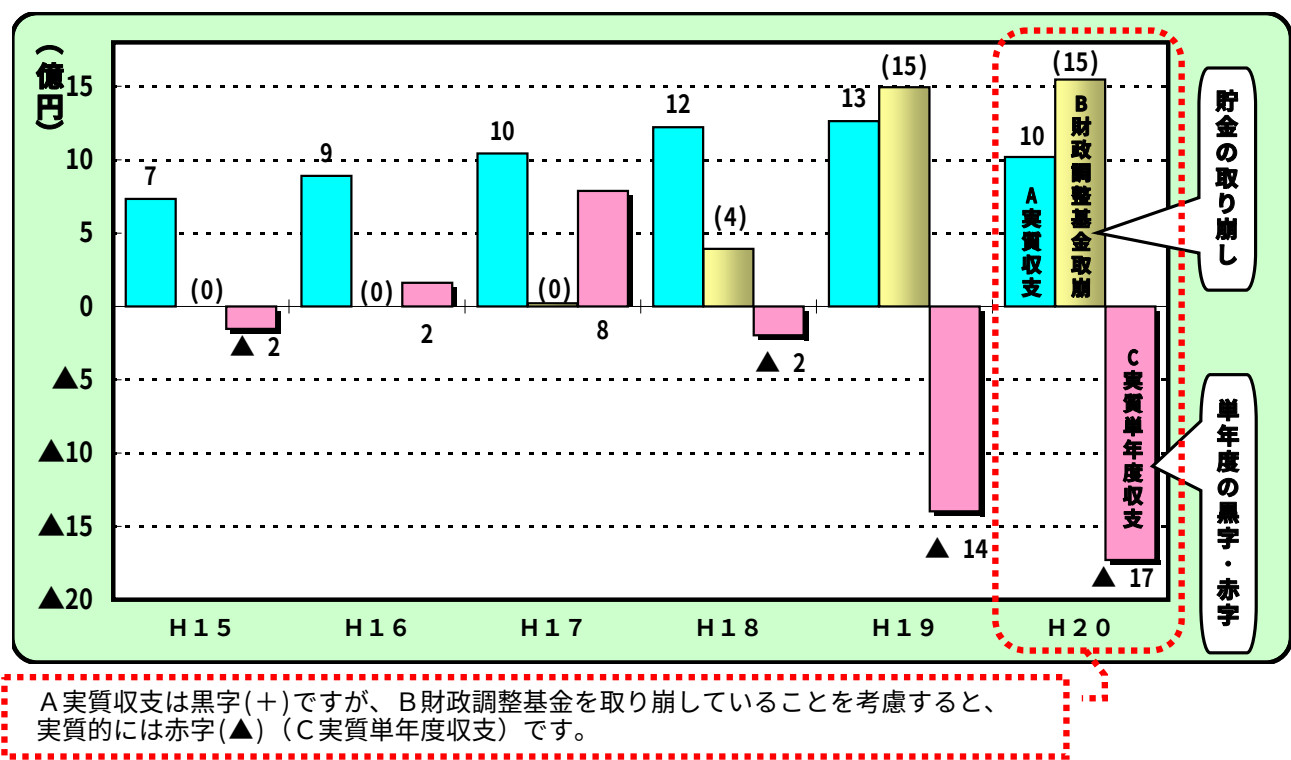
※ 市民一人当たりには換算

単位：円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	実質単年度 収支
H 2 0	301,080	290,161	10,919	2,927	7,992	▲ 13,570
H 1 9	313,575	301,558	12,017	2,060	9,956	▲ 11,013
増減	▲ 12,495	▲ 11,397	▲ 1,098	867	▲ 1,964	▲ 2,557

※ 各年度の市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）で割った数値です。

● 決算収支の推移



《 参考 》 隣の市はどんなの



◆ 平成20年度の決算収支

単位：百万円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
豊中市	116,369	115,721	649	491	158	90
吹田市	105,139	104,310	829	549	280	393
高槻市	100,345	96,506	3,839	3,227	611	591
茨木市	73,851	72,673	1,179	290	889	▲ 712
池田市	35,731	34,918	813	54	759	666
摂津市	31,086	29,790	1,296	930	366	293
箕面市	38,358	36,967	1,391	373	1,018	▲ 1,729

※ 市民一人当りに換算

単位：円

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
豊中市	294,988	293,344	1,644	1,245	399	227
吹田市	298,613	296,259	2,353	1,559	794	1,116
高槻市	279,871	269,165	10,706	9,001	1,705	1,647
茨木市	271,494	267,161	4,333	1,064	3,269	▲ 2,618
池田市	344,083	336,255	7,828	517	7,311	6,414
摂津市	370,724	355,268	15,456	11,091	4,365	3,492
箕面市	301,080	290,161	10,919	2,927	7,992	▲ 13,570

※ 市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）で割った数値です。

歳入

歳入の内訳

～ 自主財源は、全体の 76 % ～

◆ 自主財源

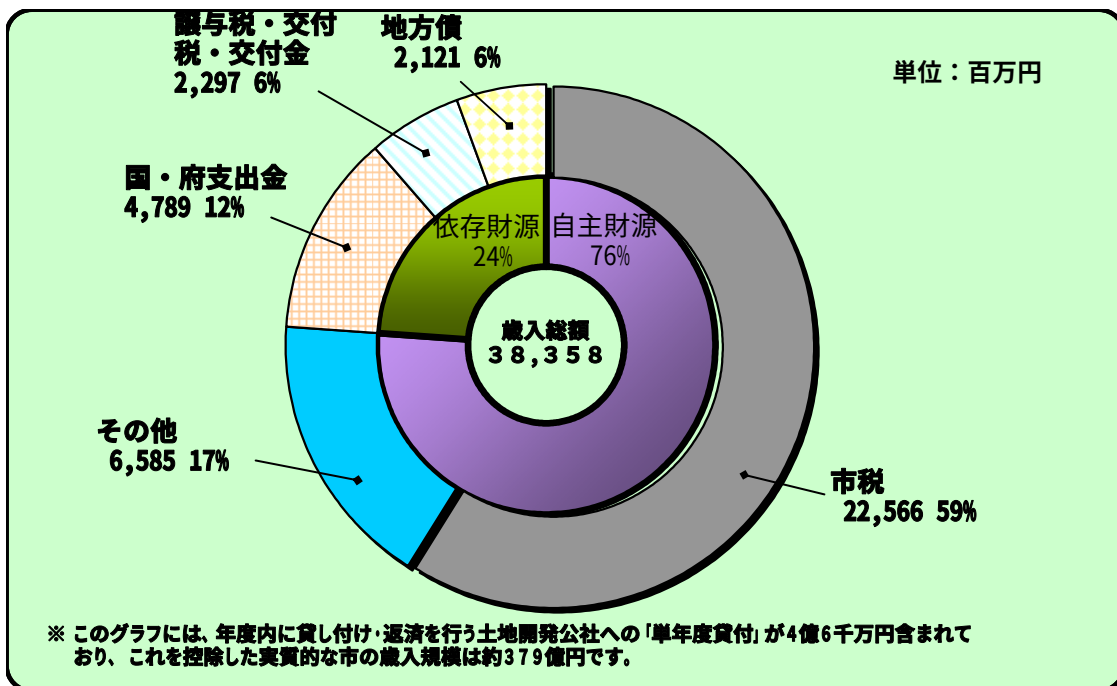
用語

土地開発社貸付金収入や財産売却収入の減などにより大幅な減となりました。歳入の根幹である市税収入(226億円)は、秋以降の世界同時不況に伴う急激な景気後退の影響を受けて減少しました。これらに、本市の特徴的な歳入である競艇事業収入(5億円)や、使用料、手数料(9億円)等をあわせた自主財源は、歳入全体の76%(前年度 78%)となりました。自主財源の割合が高いほど財政の自由度が高く、安定していると言われていますが、この中には基金の取り崩し(29億円)も含まれていることから注意が必要です。

◆ 依存財源

用語

経済情勢に左右される配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが減少しましたが、学校施設整備や都市計画道路整備などの投資的事業の実施に伴い国庫支出金(30億円)、地方債(21億円)が増えたことにより、依存財源総額は増加し、歳入全体の24%(前年度 22%)となりました。



自主財源	市 税	市民税、固定資産税など自治体の根幹をなす収入
	その他	施設使用料や証明手数料、競艇事業収入など
依存財源	国・府支出金	特定の事業に対する補助金など国や府からのお金
	地方譲与税	国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に譲与するお金
	各種交付金	地方消費税交付金など府が税として徴収したものを、一定の基準により市に交付するお金や、国が市の減収を補てんするために交付するお金
	地方交付税	標準的な行政活動を維持するためなどの財源として国から交付されるお金
	地方債	施設整備を行うためなどに借り入れるお金

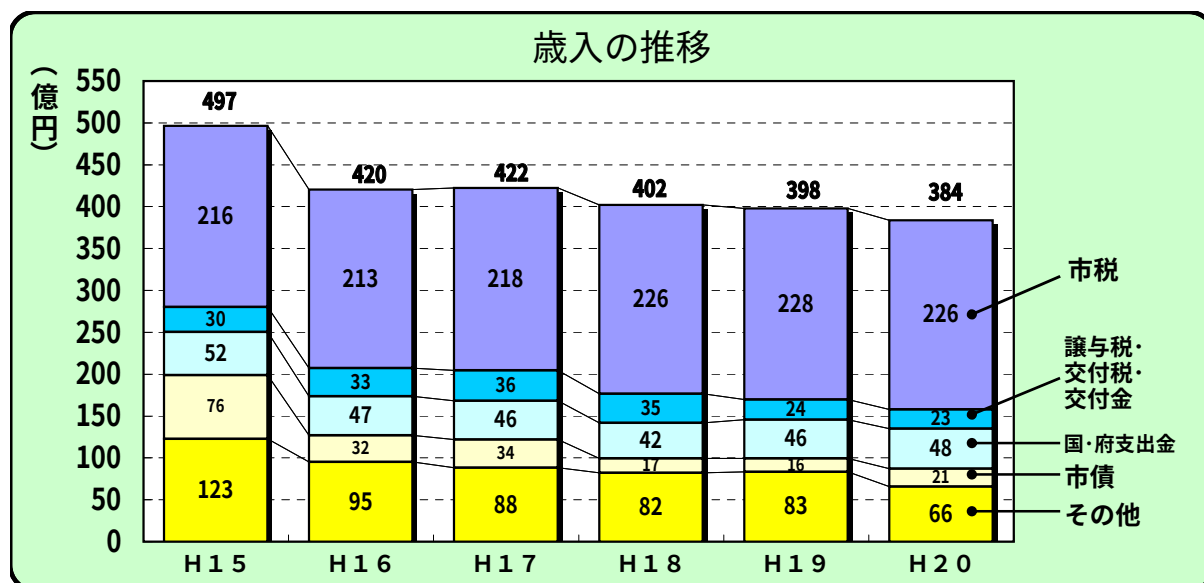
歳入全般の推移

～ 市税、各種交付金などが減少 ～

◆ 歳入全般の推移

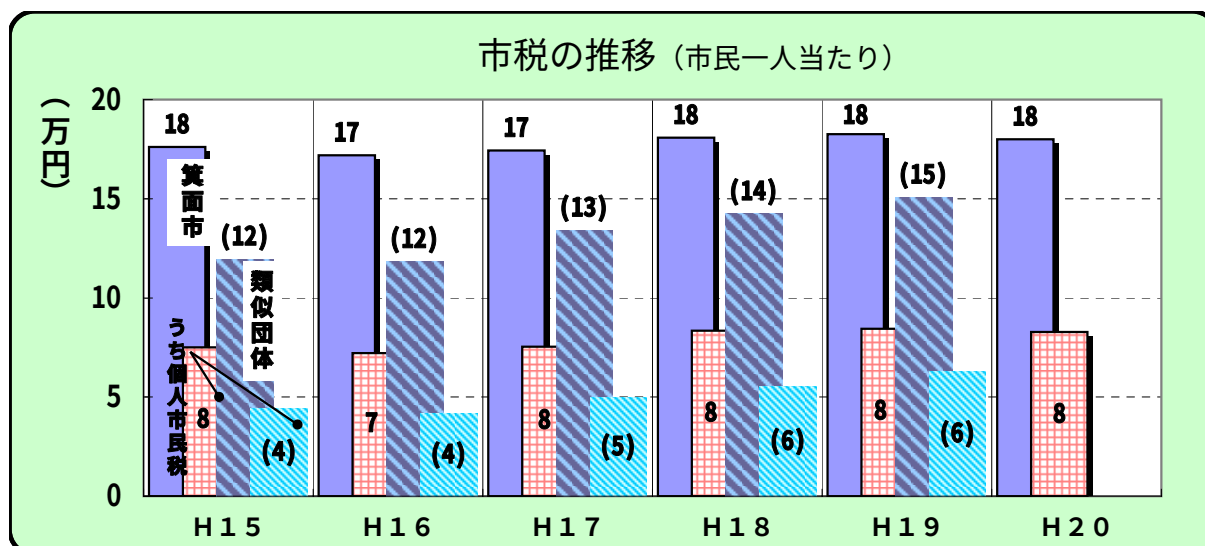
主要な歳入の推移は、下のグラフとおりです。

投資的事業の実施に伴い国庫支出金で 2 億円の増、市債で 5 億円の増となりました。一方で、景気の後退などにより市税で 2 億円の減、配当割交付金で 1 億円の減、株式等譲渡所得割交付金で 84 百万円の減となり、その他のうち諸収入では土地開発公社貸付金収入(貸付規模の縮小)の減などにより 14 億円の減となりました。



◆ 市税の推移

本市の市税は、個人の高い担税力に支えられ、個人所得割が多い一方で、市内に大規模事業所がないことから、法人税割分が少ないといった特徴があります。ここ数年の本市及び類似団体の推移は下のグラフのとおりです。類似団体との差が、年々縮まっています。



歳 出

歳出の内訳

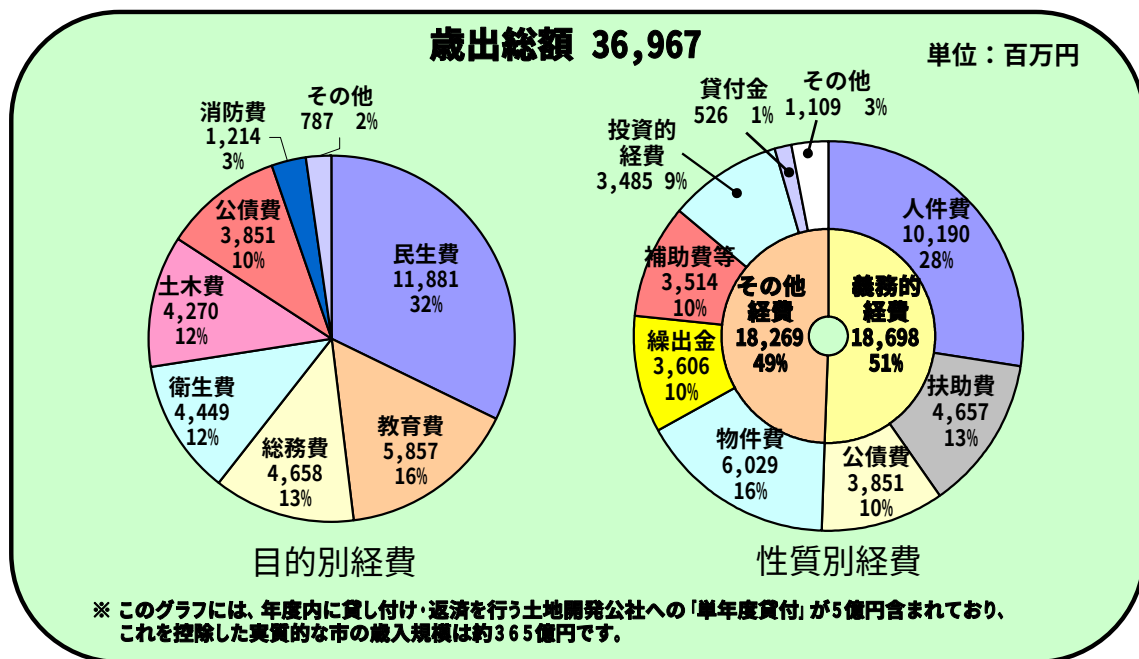
～ 民生費が全体の32%、義務的経費は全体の51% ～

◆ 目的別経費

障害者や高齢者に対する福祉や子育て支援などに関する「民生費」(119億円)が全体の32%を占め、次いで学校・幼稚園の運営や社会教育などの教育に関する「教育費」(59億円、16%)、全般的な管理事務、徴税や選挙などに関する「総務費」(47億円、13%)、ごみの収集など衛生的で健康な生活を送るための「衛生費」(44億円、12%)、道路、公園などの整備や管理するための「土木費」(43億円、12%)などとなりました。

◆ 性質別経費

法やその性質上から支出が義務づけられていて削減するのが極めて難しい「人件費」、「扶助費」、「公債費」の義務的経費と、これ以外の経費に大きく二分することができます。義務的経費が少ないほど、市が任意で行う事業に財源をまわすことができますが、本年度は、縮減を図り2億円減少したものの、義務的経費が歳出全体に占める割合は51%(前年度 50%)に達しています。



目的別経費の説明

民生費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費です
教育費	学校や幼稚園の運営、社会教育など、教育のための経費です
総務費	全般的な管理事務、徴税や選挙などに要する経費です
衛生費	ごみの収集など、衛生的で健康な生活を送るために使われる経費です
土木費	道路、公園の整備や管理するための経費などです
公債費	借入金の元金の返済と、利払いを行う経費です
消防費	火災や救急救命活動などに使われる経費です

性質別経費の説明

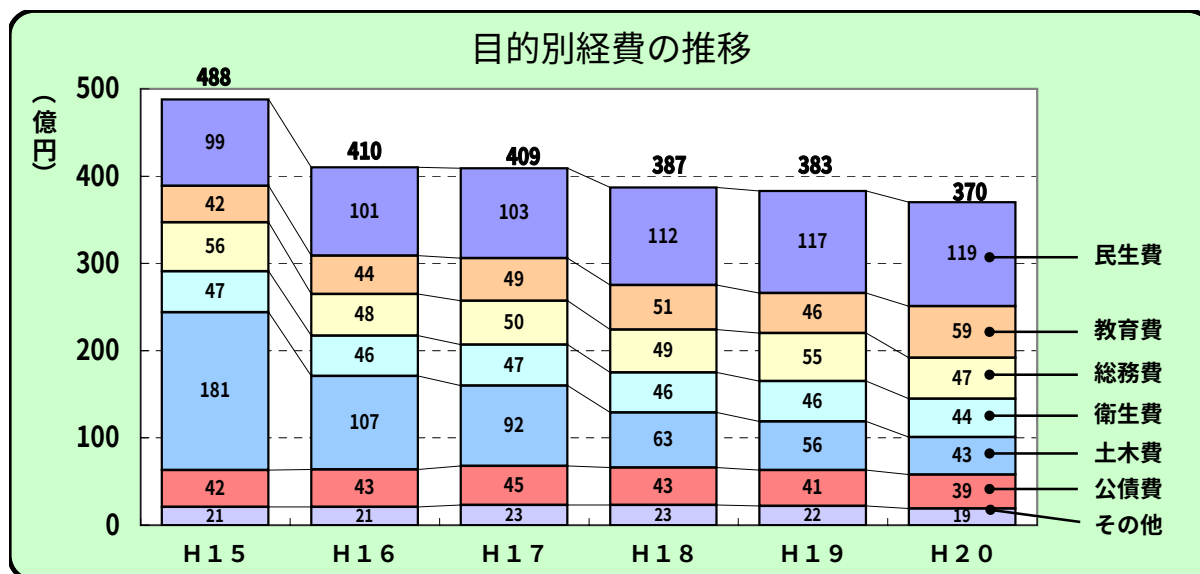
義務的経費	人件費	職員給与や退職金、議員や委員への報酬などです
	公債費	借入金の元金の返済と、利払いです
	扶助費	生活保護費や児童手当など、生活を援助するための給付です
その他経費	物件費	行政活動に必要な物品の購入や委託経費などです
	投資的経費	道路や施設など社会資本を整備するための経費です
	繰出金	国民健康保険などの特別会計等に対して支出する経費です
	補助費等	病院などの企業会計への負担や各種団体への補助金などの経費です

歳出全般の推移

～ 民生費が高い割合、義務的経費は横ばい ～

◆ 目的別経費の推移

主要な目的別経費の推移は、下のグラフのとおりです。前年度と比較すると、民生費は介護保険事業費への繰出金や保育所入所費(扶助費)の増などにより2億円増加し、教育費はとどろみの森学園整備や第一中学校改築費の増などにより13億円増加、総務費は、住民情報システム再構築の終了や都市施設整備基金への積立の減などにより8億円の減少、土木費は土地開発公社への単年度貸付の減や都市計画道路整備費の減などにより13億円の減少などとなっています。



◆ 性質別経費の推移

主要な性質別経費の推移は、下のグラフのとおりです。前年度と比較すると、義務的経費は扶助費で保育所入所費や障害者施設費、生活保護費等の増があったものの人件費の抑制や公債費の減により義務的経費全体としては2億円減少し、投資的経費は学校施設整備や都市計画道路整備の実施により前年度より8億円増加、その他経費は土地開発公社への単年度貸付の減などにより15億円減少しました。

